

細川隆志副議長逝去

市議会副議長 細川隆志氏は、去る平成18年3月30日逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表しご冥福をお祈り申し上げます。



開発公社の今後の在り方は高齢者に優しい道路整備を

細川議員

(1) 総務行政について

土地開発公社は、現在の公共事業が停滞している状況において、ある意味ではすでに役目を果たしているのではないかと、全国的にも解散の動きがある中、市として今後の在り方をどのように考えるのか。また、売却予定の市有地に市民が分かるような立看板を設置できないか。

消防団詰所について、市民を守る消防団員の方が1秒でも早く現場に到着できるよう整備が必要である。しかし詰所の駐車場が日常的に使用されているところもあり、非常時に団員が駐車できない事態も想定できる。

今後の整備の状況を尋ねたい。

(2) 都市整備行政について

元海軍航空廠跡地の住宅用地の道路未整備地域がまだ多く残されており、お年寄りには転倒の危険もある。所有者の問題等課題が多いのは承知しているが、高齢化が進む中、安心・安全なまちづくりの観点から市として何らかの対策がないか。

総務部理事

(1) 国道拡幅用地の一部代行買収や、地権者に数年

での譲渡が承諾していただけない場合の一括買収等、非常に重要な役割を果たしている。当分の間、存続の価値があると判断する。立看板については、設置の方向で検討したい。

市長

消防団詰所は地元に着した消防防災の重要な拠点施設である。市内には28箇所の詰所

があるが、35年を経過した施設から年次計画で取替えを予定している。

総務部長

分団の意見も聞きながら検討したい。

市長

(2) 現地が私有地であることからまずこれらの問題を地域で

解決していただき、通路として確保、分筆した上で市に帰属していただければ、予算状況を勘案しながら年次計画で法定外道路整備として取り扱いたい。現在の危険な状況を解決すべく前向きに取り組みたい。

意見書

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。これまで小泉内閣は、財政を健全化させるために歳出の削減に取り組み、5年前と比べると公共事業は20%、政府開発援助は25%の減となり、一般歳出全体を見れば社会保障関係費を除いて14%の圧縮をしてきた。しかし、高齢化の影響は大きく、社会保障関係費は5年前と比べて22%も伸びている。

今後、歳入や税制の改革は避けて通れないのが現状である。しかし、安易に増税論議を先行させるのは早計であり、まずは徹底した歳出見直し・削減が先決である。この際、徹底的に行政のムダを省くために、国の全事業を洗い直す「事業仕分け」を実施すべきである。

この「事業仕分け」は、民間の専門家による視点を導入して徹底した論議を行うため、行政担当者の意識改革にもつながり、関係者の納得の上で歳出削減を実現しようとする点も評価されている。既に一部の地方自治体(9県5市)では、民間シンクタンク等の協力を得て「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本来に必要なかどうかを洗い直し、「不要」「民間委託」「他の行政機関の事業」「引き続きやるべき事業」に仕分けした結果、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割に上り、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれているという。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、そこから捻出された財源を財政再建に振り向けるだけでなく、その一部分は国民ニーズに応じて必要な新規事業などに活用するというのが、行財政の効率化を図ることが望ましい。

よって、「小さくて効率的な政府」を目指し、「事業仕分け」の断行を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月22日

大村市議会

【提出先】

内閣総理大臣、内閣官房長官

